基準 8 施設・設備

(1) 観点ごとの分析

観点 8-1-①： 学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され、適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

学校において編成された教育研究組織の運営に関しては、教務・学生・寮務主事管轄の教職員による教育研究を支援・推進する組織の他、研究主事管轄のメディア委員会とテクノセンター等が関係する組織（以下、テクノ委員会と称する）があり、前者はIT戦略企画に関すること、情報処理センターに関すること、図書館に関すること、および、その他メディアを利用した教育・研究に関することを担当しており、e-learning実践研究推進室が付随している。また、後者に関しては、技術開発部門と技術教育部門があり、科学技術リテラシー教育推進室と高専連携クラウド推進室が付随している。このほかにも知財教育推進室や若鮎連携（OB連携）推進室にかかる活動を積極的に推進している。以上の組織を主として学内で利用可能な、教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備されているかについて以下に述べる。

本校の施設概要は資料 8-1-①-1及び資料 8-1-①-2に示すとおりである。校地、各種施設など、高等専門学校設置基準の第6章「施設および設備等」の条件を満足している。また、施設・設備は、平成12年度に作成された「国立学校施設長期計画書」に基づいて継続的に整備・充実が図られている。同時に平成18年5月1日付の「同計画書」（資料 8-1-①-3）で見直しと検討を加え、これらに沿った改修計画を推進している。

本校では、各教室の面積（資料 8-1-①-4）は78～88㎡（全25室中24室が80㎡以上）あり、文部科学省が定めた面積（約70㎡）と比較しても十分である。運動場・体育館などの体育関係の施設（資料 8-1-①-5）も十分な面積を確保している。図書館（資料 8-1-①-6）などの一般的な施設のほか、情報処理センター（資料 8-1-①-7）とMM教室（資料 8-1-①-8）が整備され、それぞれ情報処理学習と語学学習に効果を発揮している。図書館の1階には閲覧室と書庫、2階には情報検索支援室を備えている。情報処理センターは、情報処理教育、CAI（計算機支援による教育）、CAD（計算機支援による設計）教育および卒業研究、学術研究にも利用できる各科共通の施設として機能している。平成13年に学内LANが更新され、現在は、平成23年度に更新した12台のワークステーションおよび教育用電算システムの147台のパソコンが稼動している。

第4学年用教室として、より高度な情報教育・研究を優れた環境のもとで実践させる必要から、情報教育・研究に適した「マルチメディア棟」（6号館）を設置し、高度な施設と設備のもとで教育・研究を行っている（資料 8-1-①-9）。このほか、学習環境を改善するために、全教室にエアコンが設置され、環境を整備している。バリアフリー化の推進については、平成24年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設交付金により、第一体育館に身障者用トイレ・自動扉及びスロープを設置している。

テクノセンターについては、平成22年に実習工場が改修され、設置されている。機械加工に必要な基本的な工作機械や設備に加え、コンピュータを搭載したNC工作機械、自動化された生産工程を学習するためのFAシステムを保有している。（資料 8-1-①-10）

機械工学科では1年生～4年生で実習授業が開講されており、下級生では工作機械・溶接設備・鋳造設備を利用した「ものづくり」の基礎を学び、NC工作機械のプログラミング、FAシステムの制

御へと発展させている。さらに4年生では機械の設計・加工・組立といった一連の製造工程を体験する総合実習を行っている。電子制御工学科では1年生と2年生で実習授業が開講されており、工作機械を使った加工技術の学習に加えて、FAシステムとマイクロコンピュータによる機械制御実習を行っている。また、実習授業だけでなく、ロボットコンテストや文化祭の展示物のための製作活動、中学生や一般の人々を対象とした「ものづくり」の公開講座・共同利用研究・技術相談等にも利用され、テクノセンターは学内外に開かれた「ものづくり」の総合拠点として発展しつつある。

資料8-1-①-1

設置必要面積と保有面積の比較

単位：m²

区分番号	面積区分名称	調査単位番号	調査单位名称	保有面積	必要面積	自己整備保有面積(寄附等)	保有面積	要整備面積	備考
31	高等教育・研究施設	7010	工業高専校舎	16,620	17,769	135	17,375	529	
		7610	高専電算機施設	300					
		7710	高専学内共用施設	455					
32	高専図書館	7210	高専図書館	1,548	1,600	0	1,548	52	
33	高専体育施設	7310	高専屋内運動場	3,385	2,675	1,134	3,987	-178	
		7320	高専屋内運動場附属施設	602					
34	高専支援施設	7410	高専福利厚生施設	1,518	1,546	226	1,518	254	
35	高専宿泊施設	0000	職員宿舎	1,466	7,424	0	7,462	-38	
		7510	高専寄宿舍	5,996					
36	高専管理施設	7110	高専管理部	2,283	2,099	0	2,356	-257	
		7120	高専一般管理施設	73					
37	高専設備室等	7810	高専渡り廊下	109	432	109	541	0	
		7910	高専設備室	432					
	計			34,787	33,545	1,604	34,787	362	

(出典：総務課施設係)

資料 8-1-①-2

配置図

(出典：総務課施設係)

資料 8-1-①-3

国立学校施設長期計画書（表紙と目次）

国立学校施設長期計画書

平成 18 年度

岐阜工業高等専門学校
[平成18年5月1日]

目 次

(1) 施設整備の基本方針
 教育理念・目標・・・・・・・・・・ 1
 施設整備の目標・・・・・・・・・・ 6
 キャンパス計画のコンセプト・・・・・・ 6

(2) キャンパス計画図・・・・・・・・・・ 7

(3) 計画施設配置図・・・・・・・・・・ 8

(4) 説明資料
 ①教育・研究体制の概要・・・・・・・・・・ 9
 ②キャンパスの概要
 a. キャンパスの位置図・・・・・・・・・・ 13
 b. キャンパスの現状・・・・・・・・・・ 14
 c. 現状施設配置図・・・・・・・・・・ 15
 ③施設整備の問題点と課題
 老朽・狭隘状況・・・・・・・・・・ 16
 不足・要改築面積の有無・・・・・・・・・・ 18
 機能関連上の問題点・・・・・・・・・・ 19
 ⑥キャンパスのインフラストラクチャー・・・・ 20
 ⑦施設利用の考え方・・・・・・・・・・ 21

(出典：総務課施設係)

資料 8-1-①-4

「教室面積一覧」

教室面積一覧 (m²)

	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年
機械工学科	85	88	80	82	87
電気情報工学科	88	88	80	82	87
電子制御工学科	88	85	87	82	87
環境都市工学科	78	88	80	82	88
建築学科	85	88	85	82	81

(出典 総務課施設係資料より抜粋)

資料 8-1-①-5

「体育関係施設面積」

使用区分	面 積	備 考
	m ²	
校 舎 等	50,975	野球場, サッカー, ラグビー場, 400mトラック
グラウンド等	37,870	庭球コート(4面), プール(25m 6コース)

体育施設等

第一体育館	SRC2	1,286	講堂兼用	
第二体育館	SRC1	885	バスケット	
武道館	W1	336	剣道	
安藤記念館	SRC1	789	卓球, 柔道	
水泳プール	RC	660	25m×6コース	

(出典 学生便覧)

資料 8-1-①-6

図書館の整備状況

建物名 図書館 建築年 昭和47年
 構造・規模 鉄筋コンクリート造2階建
 建築面積 1,916㎡ (図書館1・2階 1,548㎡)
 主な部屋 閲覧室 289㎡ ビデオルーム 121㎡ 保存書庫 81㎡
 安全開架書庫 121㎡ 情報処理検索支援室 162㎡ 多目的ホール 191㎡
 閲覧席数 1階 87席 2階 30席 計 117席 検索端末 3台
 開館時間 月～金曜日 8:30～20:00 土曜日 9:00～16:00

(出典：総務課施設係)

資料 8-1-①-7

情報処理センターの整備状況

建物名 図書館 建築年 昭和48年
 構造・規模 鉄筋コンクリート造2階建
 建築面積 1,916㎡ (図書館2階 300㎡)
 図書館2階 主な部屋
 メインシステム室 1室 71㎡ ワークステーション 12台
 サブシステム室 1室 68㎡ センタースイッチ 2台
 フロントスイッチ 12台
 ATMスイッチ 3台
 スイッチングハブ 100Mbps 16p×1
 第1演習室 1室 81㎡ 学生用パソコン 48台 教師用パソコン 1台
 学生用プリンター 2台
 スイッチングハブ 100Mbps 16p×5
 第2演習室 1室 81㎡ 学生用パソコン 48台 教師用パソコン 1台
 学生用プリンター 2台
 スイッチングハブ 100Mbps 16p×5
 第3演習室 1室 61㎡ 学生用パソコン 48台 教師用パソコン 1台
 学生用プリンター 2台
 スイッチングハブ 100Mbps 16p×5

(出典：総務施設係)

資料 8-1-①-8

語学学習のための施設（MM教室）の整備状況

建物名 1号館 建築年 昭和39年 平成12年
 構造・規模 鉄筋コンクリート造3階建（R3・S3）
 建築面積 3,992㎡

1号館3階

MM教室 1室 95㎡ （トレーナー室 1室 21㎡）
 LL装置 学生卓 48席 一式
 入力装置 VTR LD パソコン オーバーヘッドカメラ カセットテープ
 出力装置 プロジェクタ×1台 モニタTV（天吊）×4台

（出典：総務課施設係）

資料 8-1-①-9

情報教育のための施設（6号館）の状況

建物名 6号館 建築年 平成12年
 （情報教育） 構造・規模 鉄筋コンクリート造4階建（R4）
 建築面積 1,120㎡

主な部屋

1階 クラスルーム 82㎡ 教材作成室 34㎡ 情報機器室 13㎡
 2階 クラスルーム 82㎡ クラスルーム 82㎡
 3階 クラスルーム 82㎡ クラスルーム 82㎡
 4階 大講義室 133㎡ 準備室 23㎡

（出典：総務課施設係）

資料 8-1-①-10

テクノセンターの状況

建物名 テクノセンター 建築年 昭和44・53年 平成22年
 構造・規模 鉄骨造平屋建（S1）（1部中2階）
 建築面積 1階 793㎡ 2階 59㎡ 計852㎡

主な部屋

FA工場 110㎡ 機械工場 386㎡
 溶接工場 51㎡ 鍛造工場 32㎡

代表的な設備（カッコ内は数量を示す）

旋盤（12） フライス盤（6） 形削り盤（1） シャーリングマシン（1） 研削盤（1）
 電気炉（3） CNC旋盤（2） CNCフライス盤（1） マシニングセンタ（2） 放電加工機（2）
 CNC成形平面研削盤（1） 産業用ロボット（2） 教育用ロボット（4）
 アーク溶接機（6） ガス溶接装置（5） FA教育実習システム（1）

実習の作業部門（カッコ内は主な内容を示す）

機械加工（旋削・ねじ切り・フライス加工・平面研削） 仕上げ（けがき・ヤスリがけ・穴あけ） 鋳造・鍛造（砂型鋳造・自由鍛造） 溶接（アーク溶接・ガス溶接） 自動組立て（教育用ロボットの操作・プログラム） 自動加工（CNC旋盤・マシニングセンタ加工） 機械制御（マイコンによる機械制御） 電子組立て（電子部品の組立と基本操作） 生産の自動化（FA/FMS技術）

（出典：総務課施設係）

以上の施設や設備が、適切な安全管理の下に有効に活用されているか、また、施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているかについては、年度ごとに、施設整備計画委員会において、全ての施設・設備について利用状況や安全性などの調査を行い、その結果が施設の点検・評価報告書にまとめられている（資料8-1-①-11。平成24年度分）。この報告書には、身障者対応施設の不備など若干の問題点とそれへの改善案が示されているが、施設・設備に関しては概ね有効な利用が図られている。また、建物等の安全管理については、耐震性能、ライフラインの管理、アスベストなどを現状把握するとともに計画的に改善し、安全な教育環境を目指し日常的に点検・整備を行っている。今後、安全管理の重要性に鑑み、より確実性のある安全管理システムの構築が必要となる。

資料8-1-①-11

教育・研究設備評価結果（表紙と冒頭）

資料7

施設の有効活用調査に関する資料

・ 教育・研究施設の有効活用等調査について（報告）

平成24年5月23日

岐阜工業高等専門学校総務課資産管理係

平成23年度教育・研究施設の有効活用等調査について（報告）

1 教育・研究施設の有効活用等調査について

(1) 調査目的

高等施設の老朽化、狭域化が進んでいる中で、本校においても施設や教育・研究環境の劣悪さが顕在化している。本校の施設全般について見直し等を行い、施設の自己点検・評価による施設の現状を的確に把握し、既存施設の効率的な利用を含めた適正な整備計画の策定に資することを目的として、より迅速で機能的な教育・研究環境の創造を目指す。

(2) 調査方法

平成22年度と同じ方法で、次のとおり教育・研究施設の有効活用等調査表の作成を各学科等に依頼する。
 ・対象期間：1年（平成23年度）
 ・対象施設：1～6号館（別棟の実験室を含む）、専攻科棟、図書館、実習工場
 ・調査内容：①用途、②使用人員、③稼働率
 ※ 教育・研究施設の有効活用等調査は、平成14、19～22年度に実施。

(3) 調査結果及び稼働率改善策

全体の平均稼働率は、平成23年度71.2%（前年度比1.0%減、前々年度比1.9%減）と概ね利用されている。稼働率15%未満の部屋数は10室で前年度と比べ7室増（前々年度比3室増）している。教員不在や病欠度差があったことも稼働率を下げている原因と見られる。
 平成23年度、稼働率15%未満であった10室の改善策等は、裏面「施設有効利用調査表（平成21～23年度利用率）」とおりである。

2 有効活用システムについて

(1) 基本的考え方（方針：平成14年5月施設整備委員会（現財務・施設委員会）で制定）

- ① 原則として、稼働率（利用率）の低い施設は相当な理由がない限り、有効活用の観点から利用可能な共用スペースとする旨の全学的コンセンサを得る。 ※ 学科等の施設への増量整備を取り扱う。
- ② このため、これら共用スペースに係る日常の維持・管理は、経費も含め事務部が一元的に当たることとし、学内構成員が容易に利用できるよう、また、利用後の片付け等を義務付けた施設の貸与等の規則作りを検討する。 ※ みんなの財産という意識を高める。
- ③ 今後、老朽化した建物の改修等に際し、生体学習や産官学連携等の多様化した社会の要請に配慮した施設の計画を策定する。 ※ 本校の施設整備「5か年整備計画」として位置付ける。
- ④ 上記の共用スペースの利用状況により、更に稼働率（利用率）を高めるために効率的な部屋の模様替えなどの改修等が必要であれば、その共用スペースの改修等を優先的に進めていく。

(2) 上記の基本的な考え方の考慮の具体的対応

- ① 各学科等において、調査した各施設の稼働率（利用率）が低い（H23…15%未満、H24…22%未満、H25以降…30%未満）ものを把握、利用の実態をチェックを実施し、他の部屋と集約化を行い、共用スペースとして、共同研究等の活動場所として学内構成員へ提供、校舎改修時に授業に支障がないよう実習室として活用する。
- ② 共用スペースとして提供する部屋の日常の維持・管理は、これまでの各学科管理であったものについては、一元的に事務部とし、経費の支出においては、学内の共通経費を出でる。ただし、共用スペースを共同研究等で専有する場合は、専有者が維持・管理を行うものとする。
- ③ 構成員の不特定多数の利用が考えられるため、維持・管理や安全上、施設貸し出し又は施設利用のための規則を制定する。
- ④ 共用スペースの貸し出しを容易にするため、パソコン（スケジュール管理ソフト「サイボウズ」）を活用する。
- ⑤ 施設整備「5か年整備計画」を策定し、老朽化した「3号館棟」などの建物改修等について、「平成24年度施設整備要案」に要請した。

（出典：総務課施設係）

(分析結果とその根拠理由)

本校の施設・設備は高等専門学校設置基準の第6章「施設および設備等」を充足している。また、それらの運営及び教育課程の実現にふさわしい活用に関して自己点検や中期計画をもって設備の整備や、適切な安全管理の下有効に活用が推進されている。稼働率の低い部屋等については、学科等を越えた共同施設とし、既存施設の有効活用に努めている。施設・設備のバリアフリー化に関しては本館にエレベータを設置要求しているが、機構本部からの予算措置は得られていない。環境面への配慮に関しては、節電やゴミの分別回収、有効資源の回収がなされている。

専門学科棟の改修に関しては創設期の機械工学科棟の改修が創立50周年の来年度にやっも行われる予定で有り、今後、教育・研究の高度化および多様化に対応できる施設の整備を継続的に図るとともに、図書館等の既存施設の耐震補強を含めた老朽化の解消および身障者対策の充実を図る必要がある。さらに、教育の高度化を推進するための先端設備の整備も急務である。また、安全な教育環境を構築するため、老朽化したライフライン・情報ネットワーク機器の整備も併せて必要となる。

観点 8-1-②： 教育内容、方法や学生のニーズを満たす I C T 環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

情報処理センターにおいては、情報処理教育、eラーニング、C A I (計算機支援による教育)、C A D (計算機支援による設計) 教育及び卒業研究、学術研究などに利用できる各学科共通の施設として、I T 技術を活用した高度かつ多様な教育環境の創造に向けた取り組みを行っている。

平成22年度には情報処理センターの3演習室と、マルチメディア教育棟5教室に導入している教育用電子計算機システムを更新し、平成23年4月に運用を開始した。

現在の**教育用電子計算機システム**は、ネットワークブートシステムによる管理運用を維持し、コンピュータウィルス等に対するセキュリティを強化したものとなっている。さらに、コストパフォーマンスを考慮して従来のハードウェア方式ではなく、ソフトウェアによる画像提示システムを導入し、教員用クライアント端末から学生用クライアント端末へマルチメディア教材の配信を可能とした。

従来のW E B メールサーバに替えて、マイクロソフト社のlib@eduを利用し、画像配信はスカイメニユーを使用している。

教育用電子計算機システムの構成

ネットワークブートシステム

プロビジョニングサーバ ライセンス管理サーバ 仮想ファイル用サーバ 認証サーバ
クライアント端末 378台 プリンタ 6台 サーバ群用スイッチングハブ 2台
端末用スイッチングハブ 24台 無停電電源装置

校内L A Nシステムについては、高専機構最高情報責任者から情報基盤委員会において検討を進めてきたスケールメリットを活かした戦略的な情報基盤について、具体的な整備方法が示され、それに基づき本校の更新計画もすすめることとなり、平成24年度に更改準備、平成25年4月運用開始に向けて準備を進めているところである。

教育用システムC A Dソフトは、AutoC A D2000 L Tを10年以上使用しており陳腐化していたため、高専機構の平成23年度設備整備マスタープラン導入希望設備を要求していたところ認められ、A u t o C A D2012に更新した。

以上のようなI C T環境の整備の下、情報処理センターの利用状況、稼働状況として、時間外利用

者数を資料 8-1-②-1 に示す。また、学生の学習支援として、パソコン操作初心者対象の講習会を平成24年 4 月に実施した。

情報セキュリティについては、本校の情報セキュリティ組織体制のもと以下の規程（資料 8-1-②-2～6）を整備し、情報セキュリティ機器（ファイアウォール装置、侵入検知装置等）を設置・維持管理に努めている。

資料 8-1-②-1

情報処理センターの時間外利用者数

	利用者数
平成 19 年	6, 340 人
平成 20 年	4, 920 人
平成 21 年	3, 909 人
平成 22 年	3, 844 人
平成 23 年	4, 716 人

(出典 情報処理センター資料)

資料 8-1-②-2

「情報セキュリティ組織体制に関する規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 8-1-②-3

「情報セキュリティ管理規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 8-1-②-4

「情報セキュリティ推進規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

資料 8-1-②-5

「情報セキュリティ教職員規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

「情報セキュリティ利用者規程」

不開示情報

(出典 岐阜工業高等専門学校規則集)

(分析結果とその根拠理由)

情報処理センター、マルチメディア教育棟、各研究室、教育施設、事務室など、多数のコンピュータがLANで接続され、外部のネットワークとも接続されている。これらはセキュリティの保護対策がなされており、授業を始め教育・研究、管理運営に活用されている。さらに演習室は、資料7-1-②-2及び資料7-1-②-3に示したように時間外も開放されており充分活用されている。

システムは常に安定的に稼働されており、学生、教職員からの要望は寄せられていない。システムは定期的に更新されており、十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されている。

観点 8-2-①： 図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

図書館は1階部分に閲覧室(329㎡)開架書庫(81㎡)保存書庫(81㎡)、2階部分に情報検索支援室(162㎡)を有する。1階はバリアフリー化され、多目的トイレも完備している。閲覧室の入退場もブックディテクションシステムにより機械管理している。閲覧室には2台の蔵書検索用パソコンを設置し、目的の図書を素早く見つけることができ、新着情報なども入手することができる。

情報検索支援室には文献検索用のパソコン3台を設置し、各種データベースの検索ができるようになっており、移動可能な組み合わせ机も置き、グループ学習などコミュニケーションスペースとして活用されている。保存書庫には従来から電動式移動書架を設置し、固定式書架の3倍にあたる6.2万冊程度が保存できるようになっている。

環境の保全として、照明器具を2灯型から1灯の人感センサーに更新、エントランスの吹き抜け窓ガラスにエコフィルムを貼るなどの対策を行った。地震時の書籍の落下を防止するためのシートも一部に導入した。また、図書館には教育支援のための専門的職員3名を配置し、うち2名は司書資格を有し図書整理、レファレンス業務、さらにILL業務など研究活動の支援も行っている。最近、館内随所に木製品を導入するなど、心地よい空間にするために工夫を重ねている。以下に資料の状況と活用状況を示す。

図書館の資料

図書館の蔵書数は、約8.1万冊で、その構成は工学・自然科学関連図書が57%を占めるが、文学関係書も14%所蔵している。図書の選定については、一般科目及び専門学科のメディア委員がシラバスに掲載されている図書を中心に学科・学年に応じた図書を選定し購入している。図書整理後は、推薦者のコメントをつけて学科推薦図書コーナーに配架している。

洋雑誌は、年々減少し現在は5誌となったが、長岡技術科学大学とのコンソーシアムに参加し、MathSciNet, JDream IIなどのデータベース、AIP・APS、ScienceDirectなどの電子ジャーナルをいつでも利用することができ、世界の文献を検索することが可能になっている。物理・天文分野、科学技術・医学分野の論文を検索したりフルテキストを利用することも可能で有り、その数は2000誌を超える。図書館所蔵資料の概要を資料8-2-①-1に示す。視聴覚資料は、専門分野の資料とと

もに、映画など精神的な安らぎの資料も多く備えている。資料的価値の高い、プロジェクトX、プロフェッショナル仕事の流儀など幅広い分野をシリーズで揃えている。また、資格取得のためのCD、DVDも数多く備えている。

毎年、図書館長、図書部門委員会委員等が、2・4学年の各クラス代表者2名を引率して、名古屋市内の大型書店に出かけてブックハンティングを実施している。購入する図書は、専門書に限ることとしているが、ブックハンティングコーナーに並ぶと同時に利用者が殺到するほど好評である。また、リクエストの要望にも応え、学生が読みたい書籍も多数購入している。学生リクエストの平成19年から23年の推移も資料8-2-①-1に示している。また、平成23年度には、英語科購入の英語多読図書を図書館に配架することができ、閲覧室には870冊余りの多読図書コーナーができた。

資料8-2-①-1

図書館所蔵資料の概要と図書のリクエスト件数の推移

種 類		冊 数 等
図 書	和 書	68,717
	洋 書	12,296
学術雑誌	和 書	98
	洋 書	5
視聴覚資料	ビデオ	185
	レーザー	114
	DVD	244

年 度	リクエスト件数	金 額
平成19年度	11	12,140円
平成20年度	22	133,524円
平成21年度	50	129,275円
平成22年度	239	262,940円
平成23年度	192	308,365円

(出典 学生課図書・情報係)

図書館の活動状況

図書館は、開寮期間中は時間外開館を実施しており、平日は8時30分から20時まで、土曜日は9時から16時まで開館している。「図書館の一般開放」も継続しており、利用者は一般社会人、小中高生あるいは卒業生等年々増加している。

「図書館だより」は毎年1回定期的に発行しており、近郊の中学校にも配布するなど、広報活動にも利用されている。平成9年度から実施している「読書感想文コンクール」は、毎年実施し100編を超える応募がある。イラストコンクールも継続し、入賞作品は「図書館だより」の表紙として採用している。平成22年度には、「図書館マスコットキャラクター」も募集し、入賞作品の「としょぼっぼ」は図書館のノベルティグッズ等に使用、図書館だより、ポスターなどにも広く活用されている。

毎年秋には、高専祭の時期に企画展を開催している。内容は、「先生のイチオシ図書」「映画原作本」「お宝紹介展」などである。夏・冬の長期特別貸出期間には、貸出者に抽選券を配布し、当選者には雑誌の付録、ノベルティグッズ等を渡すというイベントを実施した。

毎年4月には、「文献検索講習会」を実施している。JSTから講師を招き、第5学年の学生を対象として、文献の入手方法・検索のコツなどを実習しながら学ぶことができる。アンケートでは85%の学生が有意義であったと回答している。

図書館の利用状況

平成19年度から平成23年度における各年度の「一日当たりの入館者数」「年間1人当たりの図書貸出冊数」を資料8-2-①-2に示す。平成19年度以降利用者の拡大がみられる。平成21年度は、新型インフルエンザが流行し学級閉鎖を余儀なくされ、図書館の利用も一時減少した。平成22年度からは、これまで新入生ガイダンスで行ってきた情報リテラシー教育を図書館閲覧室で実施し、1人1冊以上の貸出をすることなど実践的な教育を実施した。試験期間前・中は、1日500人を超える利用があり、長期休業期間中も利用率が徐々に向上しつつある。また、一般利用者也年々増加している。資料8-2-①-3に一般利用者数と貸出冊数の推移を示す。

資料 8-2-①-3

一般利用者数と貸出冊数の推移

年 度	一般利用者入館者数	一般利用者の貸出冊数
平成 19 年度	277 人	219 冊
平成 20 年度	202 人	140 冊
平成 21 年度	848 人	281 冊
平成 22 年度	2,106 人	622 冊
平成 23 年度	2,528 人	679 冊

(出典 学生課図書・情報係)

(分析結果とその根拠理由)

資料 8-2-①-1 に示すとおり、図書館には、教育研究に必要な資料が特定の分野に大きく偏ることなく系統的に整備されている。また、長岡技術科学大学と高専の統合システムの導入により、蔵書検索（OPAC）は容易になり、電子ジャーナルの導入により、世界中の文献もフルテキスト（一部）で利用することが可能になるなど、情報図書館としての機能も強化され、有効に活用されている。

また、資料 8-2-①-2 や資料 8-2-①-3 に示すとおり、全ての利用者が気持ちよく利用できる施設であるために、ハード面も大切な要素ではあるが、ソフト面を強化することで実現できるのではないかと考え、いろいろな方策を取ってきた。これらにより、学生・一般利用者であふれる図書館に変化してきたのではないかと考えている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備の整備に関しては、予算を削減される中、適切な安全管理の下に有効に活用されている。特に第 4 学年のマルチメディア教育棟の整備や、本館中央通路のビジターフレンドリー化、校内案内図の改善やバリアフリー化の推進に努めている。テクノセンターの改修や図書館の利用者増加に対するソフト的な改善活動により、施設・設備の有効活用が図られている。e-learning コンテンツの配信、リテラシー教育活動の推進やOB連携の活動など、組織的・人的な教育研究活動の推進・外部との連携に努力し、その成果も得られている。

(改善を要する点)

施設・設備のバリアフリー化や老朽化建物や施設の出来るだけ早い改修・改善などが望まれる。また、他高専ではテクノセンター等が増設され、更には改修されつつあるが、本校では旧実習工場の改修のみで有り、地域において魅力有る教育研究施設となるよう、図書館センターを含めて、校舎改修の継続的な推進と教育・研究環境の設備面での高度化が急務である。

(3) 基準 8 の自己評価の概要

施設・設備に関しては、高等専門学校設置基準を充足しており、長期計画に基づいて継続的に整備

が図られている。既存施設については点検評価に基づいて、稼働率の低い部屋等を共同施設とするなど有効活用が図られている。機構予算を有効活用し、中期計画等に則った改修や機器の買い換えを可能な限り実施している。老朽化した校舎の改修とライフラインの整備、バリアフリー化等の改善は予算措置が無いと進めることは不可能である。施設・設備を運営し教育研究に有効活用する人的組織やその外部との連携に関しては十分な組織化と運営体制が構築されてきている。以上のように施設・設備に関しては与えられた予算の範囲内で適切に活用されている。